

重大災害等発生時における事業継続計画

JEC-BCP

～ 概要版 ～

平成19年8月



E・Jホールディングス株式会社



日本技術開発株式会社

Japan Engineering Consultants Co., Ltd.

JEC-BCPにおける基本方針

当社は、以下の目的のため事業継続計画を策定するとともに、今後速やかにアクションプログラムを策定し、かつ、これに基づき組織を挙げて適切に実施する。

さらに、本計画に従って、実施をマネジメントし、定期的な点検と改善を繰り返すことにより、下記目的をより確実なものとし、**企業としての社会的責任を果たす**ものである。

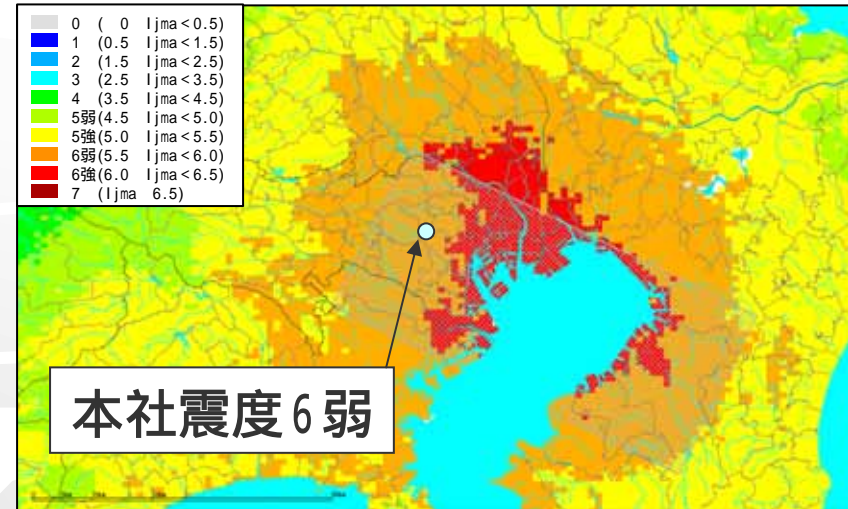
社員とその家族の生命の安全確保
建設コンサルタント業務の継続及び速やかな復旧
顧客から建設コンサルタント企業に求められる緊急業務への速やかな対応

JEC-BCPにおいて前提とする災害(本社被災の場合)

震度分布

想定地震

- ・ 東京湾北部地震
- ・ マグニチュード7.3
- ・ 勤務時間内発災と勤務時間外発災を想定



本社周辺の発災直後の状況

- ・ 本社震度6弱
- ・ 社屋の構造被害は軽微
- ・ 什器・資料類散乱
- ・ サーバ・システム類一時停止
- ・ 周辺ライフライン・交通機関全停止
- ・ 周辺での火災発生

ライフラインの復旧見積り

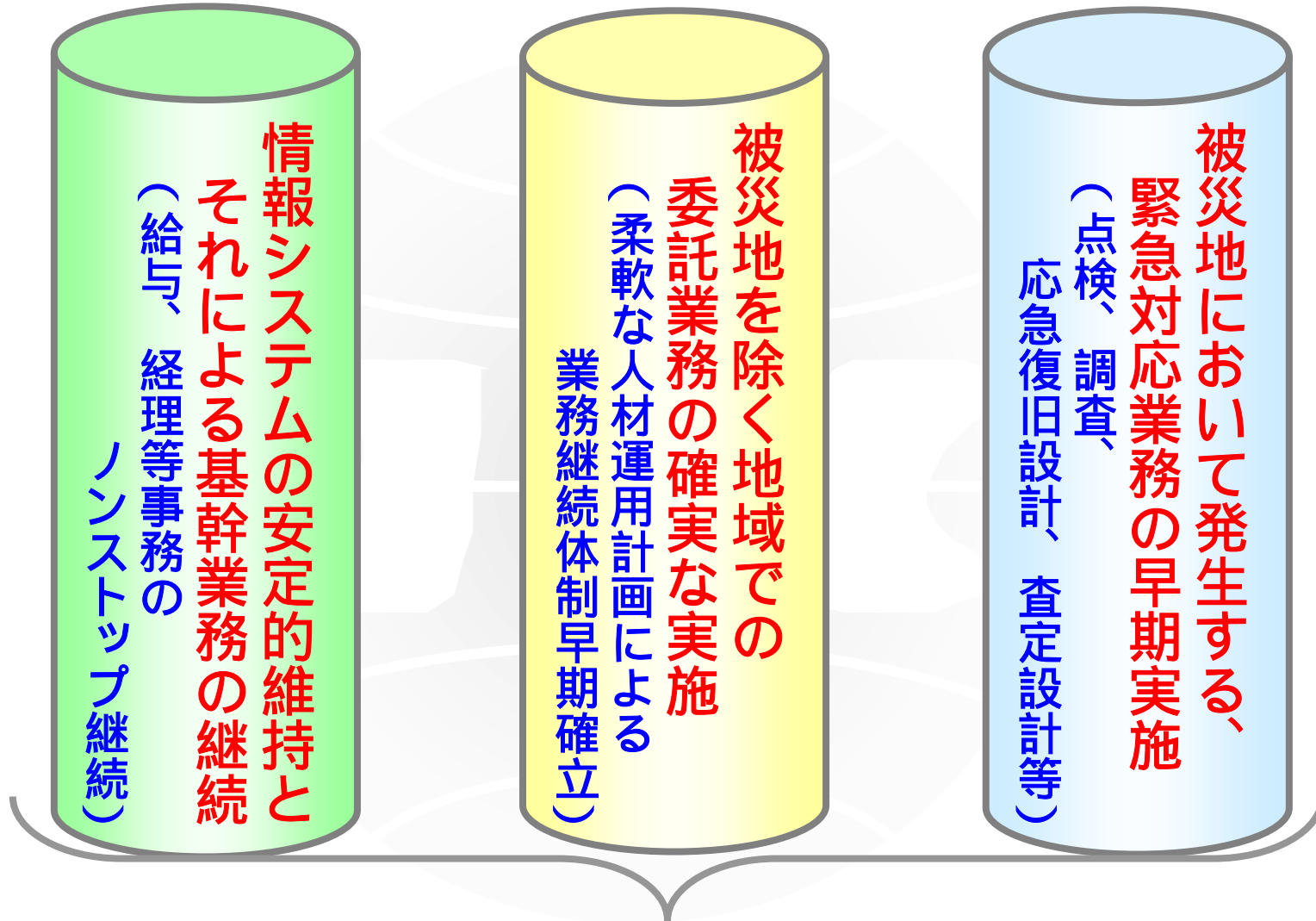
- ・ 電力 : 1週間
- ・ 通信 : 2週間
- ・ 上下水道 : 1ヶ月
- ・ ガス : 1ヶ月
- ・ 交通機関 : 1ヶ月
(代替輸送開始1週間程度)



本社ビルは被害軽微だが、ライフラインの途絶、通勤困難から周辺支店を活用して拠点立ち上げ、その後早期に代替オフィスを確保する。

JEC-BCPにおける最重要業務と目標

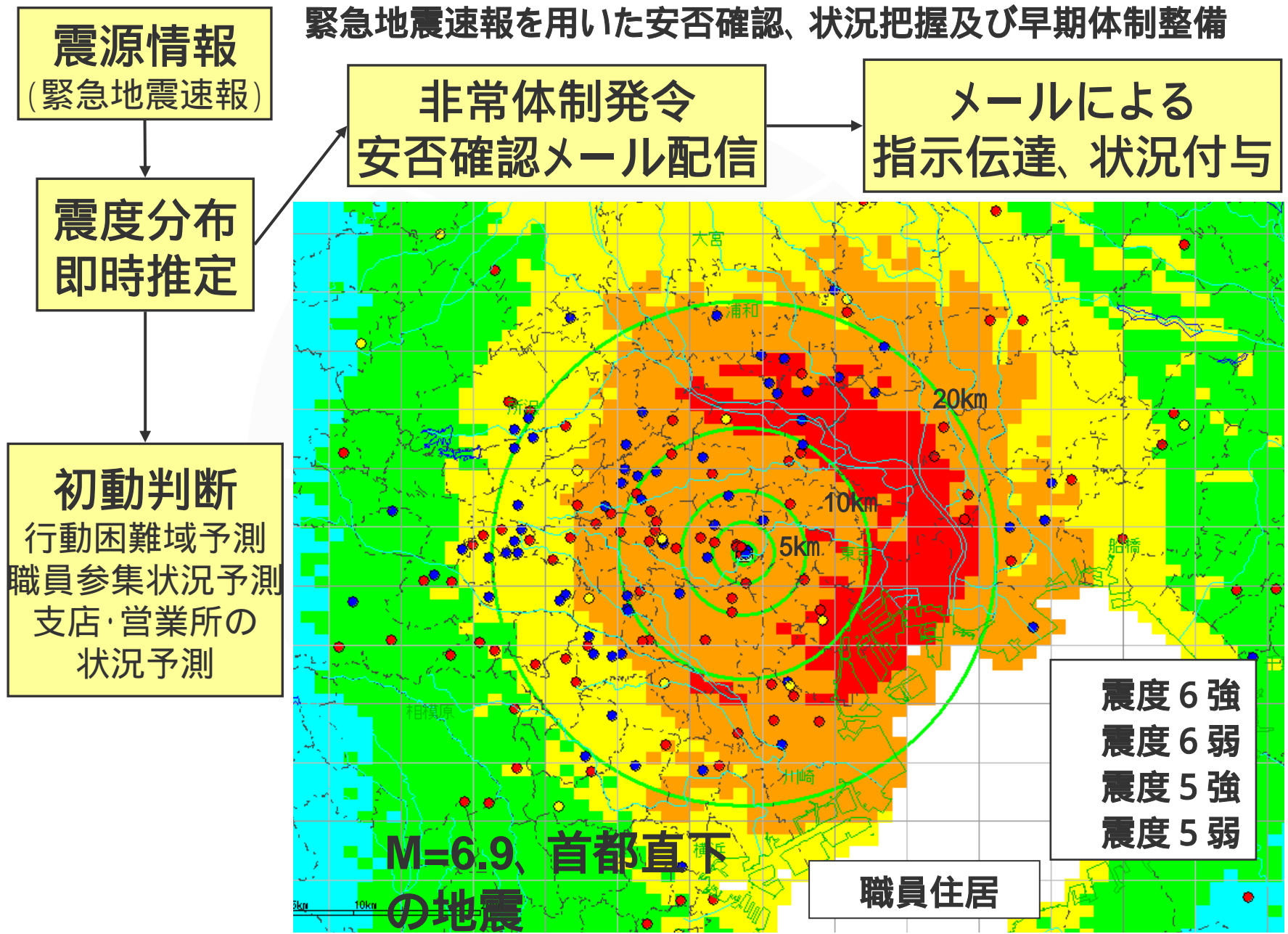
最重要継続業務の3本柱



災害対応を通じた、顧客に対するさらなる信頼の獲得

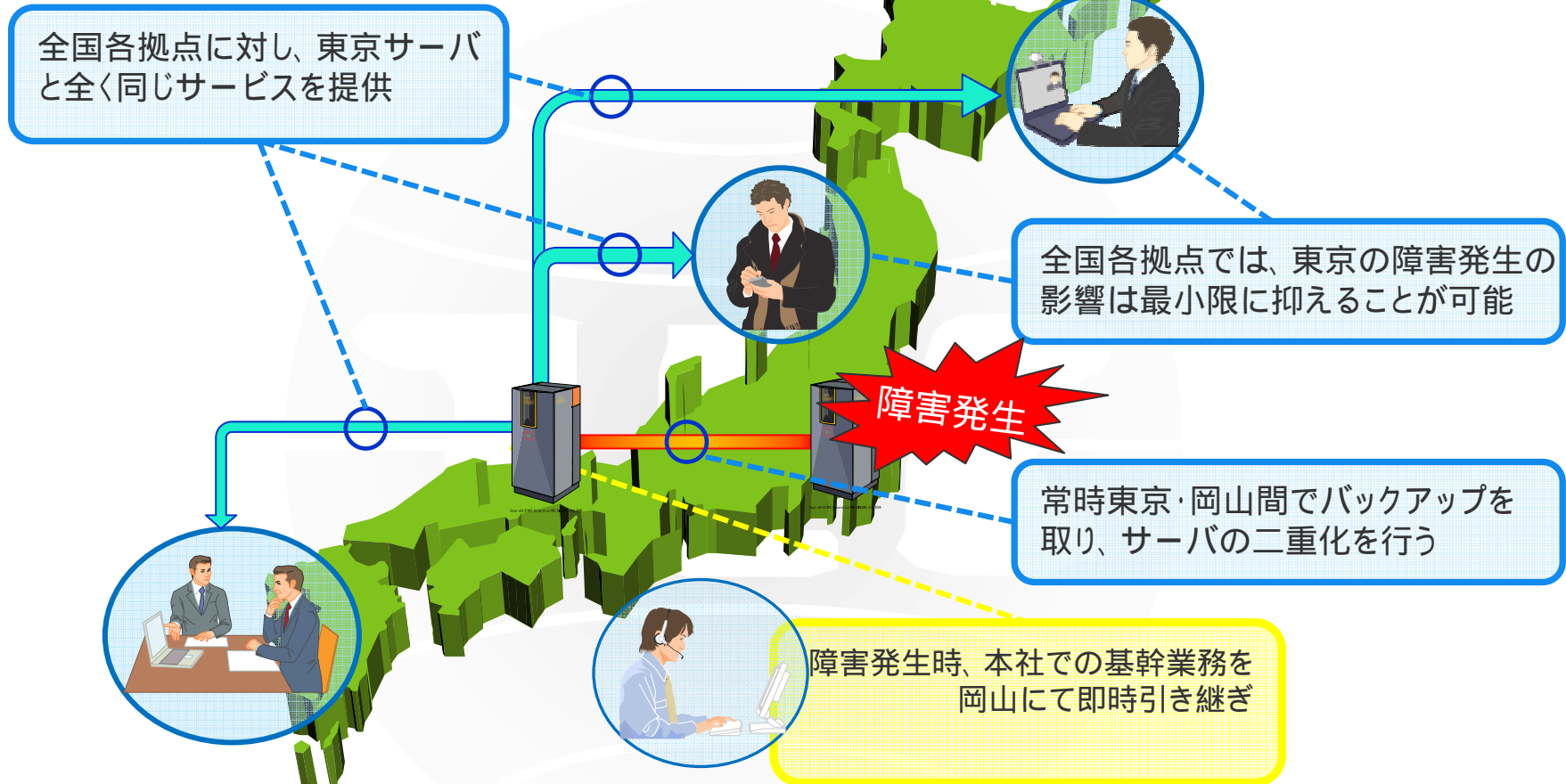
信頼の獲得により、原状回復以上を目指すBCP

JEC-BCPにおける対策の例 その



JEC-BCPにおける対策の例 その

JEC本社（東京）及びE・Jホールディングス（岡山）における 基幹システム群の完全2系統化



- ・本社機能停止時には、E・Jホールディングス(岡山)から全国各支社へのサービスを提供 (メール / web / 基幹システムなど) -より信頼性の高い外部サーバの活用も検討
- ・本社での基幹業務を、岡山にて継続して処理 (給与 / 経理システムなど)

JEC-BCPにおける対策の例 その

災害情報ステーション（次世代防災マニュアルシステム）を 活用した、情報の一元管理と共有

災害で発生する
様々な情報

- ・震源・地震動の
情報
- ・安否・動員状況
- ・災害対策本部
の決定事項
- ・広報資料
- ・被害・措置の状況
- ・他機関からの
提供情報
- ・
- ・
- ・

登録



災害情報BOX

トップページ - 災害情報ボックス(全社掲示板)

全社掲示板
班別掲示板
新規書き込み

班別掲示板に書き込まれた中から、全社公開情報として登録されたものを表示しています。欲しい情報が見つからない場合は、班別掲示板も参照して下さい。

最新5件

カテゴリ	タイトル	班名
震源・規模・震度 情報	気象庁からの震度情報 (05/25 20:21)	連絡班
安否確認	安否確認1 (05/25 20:15)	総務班
動員確認	河川班動員状況 (05/25 19:18)	河川班
官舎・寮の被害	官舎被害無し (05/25 19:13)	総務班
本部指令	本部長指令1 (05/25 19:04)	指揮本部

最新情報

カテゴリ別 - アップロード情報

カテゴリ分類

- ▶ 安否・動員確認情報

安否確認 (1件)	動員確認 (1件)
-----------	-----------
- ▶ 連絡・指示事項

本部指令 (1件)	支部長指令 (0件)
-----------	------------
- ▶ 被害情報

道路被害情報(管内) (0件)	道路被害情報(管理区間外) (0件)
その他被害 (0件)	官舎・寮の被害 (1件)
- ▶ 組織内の対応状況

システム稼働状況 (0件)	備蓄資機材 (0件)
電話受付情報 (0件)	措置情報 (0件)
- ▶ 広報資料

広報資料 (0件)	
-----------	--
- ▶ その他

応援要請・受入れ状況 (0件)	
-----------------	--
- ▶ 地震情報

震源・規模・震度情報 (1件)	
-----------------	--

閲覧

JEC-BCPにおける対策の例-その

E・Jグループのスケールメリットを生かした
全国規模の柔軟な人材運用計画の策定
(東京が被災の場合)

